

趣旨

第7回企画小委員会での自治体DXの取組状況に関する基調講演を踏まえ、2040年問題を意識して積極的に自治体DXを推進している自治体にヒアリングを行う。また、以下に挙げる自治体業務の効率化の可能性の視座より、現状の課題と今後の展望に関する意見交換を行う。

- 【視座】・デジタル技術を活用することにより、どの程度の業務効率化に繋がるか(例:導入効果やコスト削減)
- ・自治体業務の全体の波及効果に期待できるか(例:申請手続から通知までのデジタル化、窓口業務の効率化)
 - ・デジタル化を推進するにあたって、どのように民間企業と連携しているか(例:業務システムの改修、デジタル人材の活用)

第7回企画小委員会の主な論点

- 人材の育成・確保・活用及びそのコスト
- マイナンバーカードを利用した行政手続きの効率化
- 電子申請に対する処分通知のデジタル化
- DXにあたっての自治体と民間との連携状況
- 今後の自治体支援 等

下呂市 (DX実施計画)

- 電子申請に対する処分通知のデジタル化に係る取組内容・特徴について
- デジタル技術の活用による業務効率の効果から生まれるリソース(体制・人材・コスト)の再分配について
- 民間活用・連携(外部委託含む)、自治体連携の可能性について
- デジタル人材の活用について伺う。また、今後の展望について

公共サービス改革推進室

- 地方の取組の環境整備
 - ・窓口業務
 - ・公金債権回収業務
 - ・広報業務
- ⇒デジタル化による民間委託の可能性やリソース(体制・人材・コスト)の変容等に着目

今後の展開

- 今後の環境整備の取組(委託調査等)の企画立案に活用
- 地方公共団体等における公共サービス改革に資する参考資料として周知、横展開を図る。